6. 事例集

6−（1）トップページ




地域活性化のための農福連携人材育成事業
学校法人西野学園　札幌心療福祉専門学校
事例を見る
福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業
北海道栗山町 栗山町立北海道介護福祉学校
事例を見る
医療福祉分野における専門学校と高等学校の先端技術を活用したキャリア教育連携プログラムの開発に関する実証研究事業
学校法人智帆学園 琉球リハビリテーション学院
事例を見る
知的障害特別支援学校高等部と専門学校の有機的連携の開発と実証
学校法人仙台北学園　仙台リハビリテーション専門学校
事例を見る
Withコロナ/人生100年新時代における歯科衛生士養成専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証事業
公益社団法人福岡県歯科医師会立　福岡歯科衛生専門学校
事例を見る
上記5校の取り組み事例を、
以下から一括ダウンロードすることができます
上記5校の事例を一括ダウンロード
各受託団体が今年度の取り組み等を紹介したセミナーの動画も視聴いただけます。
合わせてご活用ください。
Copyright © 2026 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.

6-（2）各コンソーシアム取り組み事例ページ

- 学校法人穴吹学園
- 学校法人 KBC 学園　インターナショナルリゾートカレッジ
- 一般社団法人 沖縄専門人材開発研究会
- 学校法人 KBC 学園　沖縄ペットワールド専門学校
- 学校法人小山学園　専門学校 東京工科自動車大学校
- 一般社団法人日本ｅスポーツ学会
- 学校法人宮崎総合学院　宮崎情報ビジネス専門学校
- 学校法人京都コンピュータ学園　京都コンピュータ学院京都駅前校
- 学校法人国際総合学園　新潟会計ビジネス専門学校
- 学校法人西野学園　札幌心療福祉専門学校
- 学校法人仙台北学園　仙台リハビリテーション専門学校
- 学校法人智帆学園　琉球リハビリテーション学院
- 公益社団法人福岡県歯科医師会立　福岡歯科衛生専門学校
- 株式会社東京リーガルマインド
- 学校法人日本航空学園 日本航空大学校北海道
- 北海道栗山町 栗山町立北海道介護福祉学校

（穴吹学園）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

21世紀型専門人材の育成プログラムの開発と実証事業

学校法人穴吹学園

誰でも使える探求学習のためのテキストや指導案を制作
事業の自走化を念頭に県の高校教育研究会で活用を促す

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

香川県では、大学進学に際し、県外に流出する生徒の割合が8割を超えており、その後のUターン率が低いことも課題となっている。そこで本事業において高校と専門学校をつなぐ魅力的な教育プログラムを開発することで、地元の専門学校で学び、地元で働きたいという高校生を増やし、専門人材へと育成する。先の読めない時代に対応できる非認知能力と専門性を兼ね備え、変化にも柔軟に対応できる新しいタイプの専門人材の育成を目標とする。

高校では、専門学校の前段階として、まずは自らの可能性を拡げ、地元企業の魅力や地域の課題などに触れながら、視野を拡げ、見識を深め、自らの進路を主体的に選べるように導くキャリア教育を行う。コーディネーターを中心として企業、地方自治体等も参画し、高校と協働で作り上げていくプログラムである。

専門学校では、非認知能力の養成に取り組み、社会で活躍し続ける力の修得を目指す。本事業では「非認知能力」の養成を一つの大きな教育目標としている。非認知能力は、特にこれからの社会において極めて重要になる能力であり、専門学校の多くの専門分野で必要とされる汎用性の高いスキルだからである。本事業では、非認知能力を研究している元岡山大学准教授　All HEROs（同）中山芳一氏の指導のもと、非認知能力養成の専門チームを立ち上げ、その養成に組織的に取り組んでいる。

令和7年度活動事例

本年度も、香川県内8つの高校と連携して、①高校への講師の派遣（6分野計64回）、②企業・行政による講話（12回）、③穴吹学園による講話・講座（17回）、④職業体験・職業理解（4回）、⑤非認知能力養成勉強会（4回）などのプログラムにより新しいキャリア教育を実証した。

＜連携高校＞

・香川県立小豆島中央高校
・香川県立高松東高校
・香川県立香川中央高校
・香川県立飯山高校
・香川県立琴平高校
・香川県立観音寺総合高校
・高松中央高校
・尽誠学園高校

実証授業（キャリア教育講演会）では、2013年に香川中央高校を卒業して、現在は弁護士として地元で活躍する社会人を招いて講話を実施した。

講演では、「高2で勉強しようと思いたち弁護士になった私が皆さんに伝えたいこと」として、次のようなことを後輩の高校生たちに語り掛けた。

「今は情報が多すぎる、魅力的なものが有りすぎる。昔は情報が価値だったが、今は自分のキャパシティを理解して絞るという事のほうが大事」

「色んな意見を参考にしながら自分で選ぼう。人の話を聞こう。コミュニケーションを取ろう。（授業ごとに、先生に話に行けばよかったかな）」

講演後にはアンケートを実施。講演を聞いて自分の将来を考える上で参考になった話はありましたか ?という問いに、91.9%の生徒が「あった」と回答した。卒業生からの講話で自分の将来を選択する視野を広げるという目的は達成できたと考えている。

また、香川県専各連合会の会員校の協力で職業体験の実証授業も実施した。職業体験後のアンケートでは、あなたの将来の職業選択や進路選択に役立ちそうですか ?という問いかけをしたが、86%の生徒が「はい」と回答している。



●事業成果物

今年度までの成果物として、高校2年次の教材として想定している「はじめての探究（探究ナビ　テキスト＆ワーク）」という教員向けの指導案も含んだテキストを作成。実証授業を繰り返し、探究学習の授業になれていない教員でもすぐに使えるテキストブックになっているかどうかを検証しながら、普及活動を行った。

事業成果物（テキスト、テキスト指導案）





加えて、高校3年次の教材として想定している「ワタシのキャリア探究（探究ナビ　テキスト＆ワーク）」というテキストについても、実証授業を実施。このテキストは、STEP01「本当のワタシを探究しよう」に始まり、STEP02「ワタシの可能性を探究しよう」、STEP03「ワタシの進む道を探究しよう」、STEP 04「ワタシの未来を探究しよう」と順を追って、自分のキャリアプランが構築できるように構成されている。

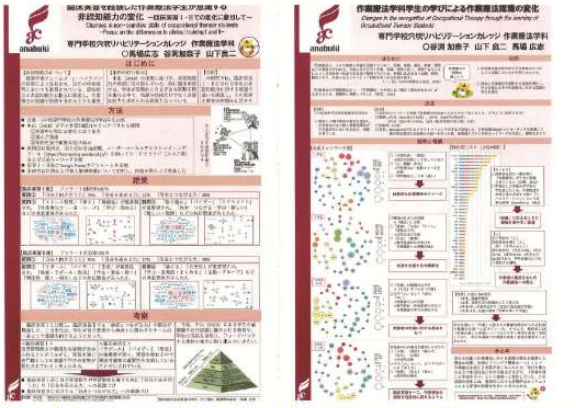


作成したテキストや指導案については香川県高校教育研究会探究部会に参加して高校の授業での活用を促した。専門学校からの教員派遣がなくても高校教員が自ら授業で活用できるようにすることで高・専連携授業の自走化が図れるように取り組んでいる。

一方、専門学校生に向けては、非認知能力を養成するためのプログラムを実践している。毎月学生が自身の目標を設定。意識したい非認知分野を学生自身が決め、全学生がカラー別の目標シートを名札に貼り、教員や学生同士で日常的に声をかけ合うというものだ。さらに「体験を通して学ぶこと」が非認知能力育成の鍵であるとの認識から、日々の授業においても近隣施設へ出向くことも含めた体験型授業やグループワークなどの拡充している。

今後は、教員間での認識をさらに統一し、授業や実習、学校行事などあらゆる場面で非認知能力の視点を自然に取り入れられる環境を整えたいと考えている。また、学生の自己評価と他者評価を組み合わせた双方向的なフィードバックの仕組みを強化し、自分の行動変化をより実感できるサイクルを作っていきたいと考えている。

専門学校非認知能力養成事例（第59回 日本作業療法学会発表）



専門学校教育の新しいアプローチ！穴吹学園が力を入れる「非認知能力の育成」 - ウイナレッジ

令和8年度以降に向けて

非認知能力養成とキャリア教育によって高校と専門学校の連携を深めてきた中で、今後は、連携する全8高校で以下の取り組みを実施しながら、取り組みにおける非認知能力の理解度（生徒・先生）等の効果測定をしていくよう各校に働きかけ、効果をあげてゆく。

①【教師向け】非認知能力の内容と探究の意義を理解するための授業（元岡山大学准教授　All HEROs（同）中山芳一氏の非認知能力についての講話動画視聴および③の授業資料の解説）
②【高校生向け】中山氏による生徒向けの非認知能力についての動画視聴授業
③【高校生向け】総合的な探究の時間と非認知能力についての導入授業

加えて、事業終了後の自走化を念頭に、本年度までに開発した教材の活用・普及に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。開発した教材は穴吹学園のホームページに公開されており無料で利用できるので、活用を検討している方には、是非、ダウンロードしてもらいたい。

https://www.anabuki.ac.jp /monka-kousen/

（KBC 学園　インターナショナルリゾートカレッジ）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

irc
インターナショナルリゾートカレッジ

沖縄・観光分野における
有機的高専連携プログラム開発・実証事業

学校法人KBC学園　専修学校インターナショナルリゾートカレッジ

Work based learningを活用した
専門学校をハブにした人材育成プログラムの構築を

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

沖縄の主要産業として県経済をけん引している観光産業では、若者の離職率の高さが喫緊に解決すべき課題となっている。そのため本事業では、良質で持続可能な観光を拡充できる次世代観光人材を育成する高専連携プログラムを開発。高校と専門学校で5年かけて学ぶ「高・専一貫プログラム」では共通目標と一貫したカリキュラムを構築し、観光産業を支える専門人材を育成する。また、中学生に対する観光業の魅力発信による裾野拡大事業や専門学校卒業後も学び続けられる体制づくりを行って「観光業界定着プログラム」を開発し、離職を減らし、観光業界への定着率向上を目指す。

事業開始当初は資格取得や専門的知識・技術の向上を念頭に置いてのプログラム策定を行っていたが、高専連携プログラム開発の過程でヒアリング調査を実施したところ、高校の現場から「高専連携プログラムによって資格取得や専門的な知識・技術の向上をはかることも大切だが、キャリアビジョンの明確化により日々の学習意欲の向上をはかることを重視してほしい」という強い要望が出た。そのため、資格取得や専門的な知識・技術の授業を段階的に積み上げていく高専接続からキャリア構築支援を通じた連携へと進化させ、専門学校への進学後の意欲的な学習（主に職業に関する学習）のためには、入学前のキャリア構築が非常に重要であり、就職後の業界定着率もその延長線上にあることを踏まえ、さまざまな工夫を凝らしたキャリア教育に注力してきた。なお、キャリア教育を中心に据えたプログラムの開発に当たっては、沖縄県キャリア教育基本方針を参考にした。「かふやみ」をキーワードにしたもので、「かかわる力、ふり返る力、やりぬく力、みとおす力」を身に着けていくものである。

令和7年度活動事例

令和7年度も実証授業を中心に本事業を進展させてきたが、本校で特に力を入れているのは、高校、専門学校を中心としつつ中学生にまで対象を広げたキャリア構築支援プログラムの定着である。

中学生は進路についての興味・関心が芽生える時期ととらえて、専門学校生が授業を支援する形で、職業体験やテーマを設定した職業理解を促進する実証授業を展開した。例えば、専門学校生が、中学校1年生に対して、キャビンアテンダントの職業体験を担当する授業を実施している。





専門学校生が、中学校1年生に対して、キャビンアテンダントの職業体験を担当する

専門学校・企業・行政がプログラム開発を通して連携を図る

進路を探索する時期の高校生に対しては、先輩インタビュー教材を活用した「職業を理解する授業」や、「働くって何？」を授業タイトルに、人生における仕事の位置付けを3～4名のグループワークで考える「職業観を涵養する授業」、職場見学を実施する実証授業を行った。

また、進路を決定する時期の高校生に対しては、特定の職業を理解するために、その職業に就いている人に密着して観察する活動を中心にプログラム化したジョブシャドウイングの授業を実施。企業見学担当者と目的のすり合わせや実施後の評価を共有するなど、企業とも濃密に連携したプログラムを策定している。



さらに、プログラムのブラッシュアップを目的に、「専門学校生のキャリア教育実態調査」（グループ面接）を実施した。この調査では、既に進路決定をした専門学校の学生に高校時代の進路支援を振り返ってもらい、本当は必要だった支援はどのようなものだったのかを抽出している。今年度は沖縄県内の専門学校4校（情報系、美容系、保育系、ビジネス系）の1年生を中心に聞き取り調査を実施。自身のキャリアに対し、①積極的に向き合い、活動した②標準的な活動を行った③消極的又は周囲の意見に影響を受けた、という3つのグループに分けて分析した。

①積極的に向き合い、活動したグループの特徴は、
・自分のキャリアプランを立て、自分のプランにあったことが学べるか調べる
・学校からキャリアを考える授業があると、高校や高校のコース選択で自分に合った学習ができる
・進学ガイダンスの企業版のキャリア説明会、職場見学会などがあれば活用したい

まとめると「明確な目標があり、俯瞰的、長期的視点から進路を決定している」傾向が読み取れた。

③消極的又は周囲の意見に影響を受けたグループの特徴は、
・高校の先生の紹介や指導が役に立った
・先輩の話が役に立った
・やりたいことが見つからない高校生は、見つけ方や探し方を教えてもらうとよい

まとめると「短期間での目標設定から進路を決定している」傾向が読み取れた。

さらに、各グループに共通した意見を抽出すると、
・現場で働く人の普段見る事ができないリアルを見たかった（65.2%）
・現場で一緒に働いてみたかった（47.1%）

といった声が多く、人を介しての情報収集と社会人・先輩との接点を確保することがプログラムのブラッシュアップを行う上では大切なポイントになるということが分かった。

令和8年度以降に向けて

本校では、本事業が終了した後の事業継続を見据えて、学校、企業、行政各部署をつなぐためのキャリア構築支援体制の確立に取り組み始めている。

実証授業のプログラム開発を専門学校・企業・行政が協働して行うことを通じて、学校、企業、行政の各部署がそれぞれバラバラに実施している人材育成プログラムを、専門学校をハブにしてつなぎ合わせることができるのではないかと考えている。将来的には、学校、企業、行政の各部署をつないだ長期的な視点を併せ持った「人材育成プログラム」を構築するための布石になると思っている。

こうした各部署をつないだ「人材育成プログラム」構築のベースになるのが、「Work based learning」である。主な特徴は、以下のようなものである。

- 行動変容を軸に「体験する」「振り返る」「計画をたてる」「実践する」
- 児童生徒・学生が希望するキャリアや興味のある業種職種を実施する
- 可能な限り幅広い業界や職業に触れることを目指す
- 企業と学校の分担と役割を明確にする



「Work based learning」については、生徒、学校、企業それぞれのメリットについても整理している。

●児童生徒・学生の主なメリット

- 家族以外の職業人ロールモデルを持ちます
- 職場見学や体験に基づいたキャリアプランを設定します
- 自分に向いていることを考え、興味のあるものを調べるきっかけになります
- カリキュラムとキャリアの関連性を認識し、学業のモチベーションを高めます

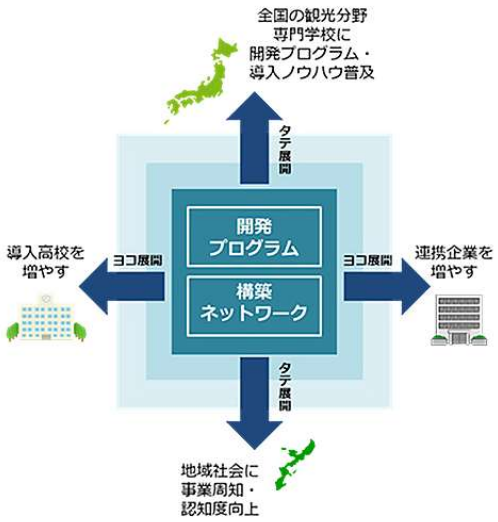
●学校の主なメリット

- 学校と地域とのつながりを構築します
- 学校での学びをキャリアと関連づけることができます
- 職場を学習環境として活用することができます

●企業の主なメリット

- 学校や児童生徒・学生と良好な関係が築けます
- 将来の社員候補になります
- 社員のリーダーシップスキルを強化します
- 児童生徒・学生の考え方や思考を知ることができます

既に連携している学校や企業を皮切りに、全国の専門学校や高校、企業や行政にも「Work based learning」の導入を推進すべく、アプローチを開始した。プログラム開発・運用を通して学校、企業、行政が有機的に連携する社会を目指して、これからも活動をしていきたいと考えている。



（沖縄専門人材開発研究会）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

多分野での高・専連携を実現する一貫型職業教育プログラムの開発・実証

一般社団法人　沖縄専門人材開発研究会

複数の専門学校と高校で連携授業を展開
動画制作の授業に積極的に取り組む

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

本事業では、沖縄県内の専門学校5校が「ビジネス（IT）」、「自動車整備」、「グローバル」、「情報技術」と関連する専門高校や企業等と連携し、実施委員会と分科会を組織して一貫型職業教育プログラムの開発・実証を進めている。

事業の目的は近年、顕在化している学生の中途退学や就職後の早期離職など、進路選択のミスマッチの解消だ。高校と専門学校が有機的に連携して高校段階からキャリア教育・職業教育をより充実させることで、職業・職種の理解が促進され、専門に必要な基礎学力の向上を図ることができ、中途退学や早期離職の回避につながると考えている。

沖縄県は他県と比べて、高校卒業後の進路として専門学校を選択する生徒が多く、専門学校に対する期待はもちろん、専門学校が果たす役割も大きい。これまでも多くの専門学校が「高校向けの出前授業メニュー」を実施するなど、高校と連携してきたさまざまな実績があり、良好な信頼関係が築かれている。本事業ではこれを基盤とし、さらに一歩踏み込んだ有機的な高専連携を構築するために、両者が密に連携した3年＋2年（トータル5年間）の一貫型職業教育プログラムの開発・実証、および一貫型職業教育支援プラットフォームの開発・整備を行ってきている。

●一貫型職業教育プログラム

高校段階では、専門基礎として学習テーマと手法に沿った教育プログラム（カリキュラムや教材等）を各学年で段階的に提供。専門学校段階では、専門知識・技術を学ぶ正規カリキュラムに加えて、専門職業人としての人間力や職業意識等を培う。

- 高校1年：職業キャリア学習（分野共通・横断）
- 高校2年：基礎学力と専門知識・技術（分野別）
- 高校3年：専門職業人の基礎（分野別）
- 専門学校1年：専門職業人としての人間力（分野別、共通）
- 専門学校2年：専門職業人としてのプロフェッショナリズム（分野別、共通）

●一貫型職業教育支援プラットフォーム

一貫型職業教育プログラムを機能的で柔軟性をもって実施するためには、生徒・学生、教員・実務者の協働を支援する一貫型職業教育支援プラットフォームが必要となる。eラーニング、ポートフォリオ、SNSなどで構成したシステム環境を整備し教育プログラムのコンテンツを搭載している。

令和7年度活動事例

7年度に実施した連携授業は、高校1年生から3年生までの計640名を対象に、計155コマに及ぶ。具体的には、

① ビジネス（IT）分野の連携授業

【連携主体】沖縄県立八重山商工高校、専門学校ITカレッジ沖縄
【対象】沖縄県立八重山商工高校 商業科 情報ビジネスコース1、2、3年生（合計約90名）
【連携授業科目】1年生：「ビジネス基礎」20コマ。「ビジネスマナー」や「職業人講話」など5テーマで実施した。
2年生：「ソフトウェア活用」10コマ。「表計算ソフトウェアの活用」を中心に展開した。
3年生：「動画制作」30コマ。石垣島のPR動画をグループで制作し、発表まで行う形で進行した。

授業後のアンケート（3年生）では、次のような感想（一部抜粋）が得られた。

「動画の撮り方が自分は画面が揺れたり、どこで区切っていいかわからない部分が沢山あり、高専連携をやって最初と最後の3秒は停止するとアドバイスをもらってやってみると2年生のころよりきれいに見やすく動画が取れ、いい勉強になりました」

「動画を作成するにあたって必要な素材の上手な撮り方や見る人がわかりやすい撮り方を知れてよかったです。またほかの学校の紹介動画をみて自分たちでアフレコや声を足していたり、テロップだけだったり、英語で書いていたりいろんな工夫の仕方があると感じました」

「去年の授業で行った動画制作では、動画の構成や見やすさなどをあまり考えずに作っていた部分もあったので、映像を撮るときは広い範囲からどんどん範囲を狭くしていくことや脇をしめて撮影をすることなどこれから動画制作を行っていく中で大切なことを学ぶことができたので良かったと思います。動画にあったBGMの選び方やフォントの選び方なども知りたいなと思いました」

②グローバル分野の連携授業

【連携主体】沖縄県立石川高校、専門学校日経ビジネス、琉美インターナショナルビューティカレッジ、専門学校ITカレッジ沖縄、琉球調理製菓専門学校
【対象】沖縄県立石川高校　普通科1、2、3年生（合計約350名）
【連携授業科目】1年生：「情報I」と「総合的な探究の時間」計59コマ。「キャリア基礎」、「職業人講話」、「映像制作」など5テーマを実施。最後に年間を通しての振り返りも行った。
2年生：「総合的な探究の時間」12コマ。最初にチームで企業訪問を通したテーマを決定。訪問先に関する事前調べ学習を経て、企業を実際に訪問し、まとめシートを作成。最後に、企業訪問を通じて学習した内容を発表した。
3年生：「総合的な探究の時間」10コマ。専門学校生による進路選択に関する講話からスタートし、最後にプレゼン資料を交えた合格体験談を1、2年生の前で発表するプログラムを実施した。

授業後のアンケート（3年生）では、次のような感想（一部抜粋）が得られた。

「今まで以上に進路活動に、主体的に行動できるようになったし、選択肢はたくさんあり、可能性はひとつだけじゃないことを再認識できました」

「自分の行きたい大学や専門学校の事を調べてもっと詳しくなってさらに興味が出てきたので作成して良かったなと思いました」

「自分の進路を明確化できた」

「進路について考えるのは、自分のキャリアデザインや将来のプランを考える必要があるので難しいこともあったけど、自分のためになる時間になってよかった」

③情報技術分野の連携授業

【連携主体】沖縄県立中部商業高校、専門学校ITカレッジ沖縄
【対象】沖縄県立中部商業高校1年生、情報ビジネス科2年生、国際ビジネス科2、3年生（合計約200名）
【連携授業科目】1年生：「ビジネス・コミュニケーション」8コマ。ビジネスマナーを学習した。
2、3年生：国際ビジネス科は「総合実践」、情報ビジネス科は「課題研究」の6コマ。「動画制作」をテーマに映像制作における基本的な考え方や活用ソフトの実践を行った。

授業後のアンケート（3年生）では、次のような感想（一部抜粋）が得られた。

「実際に動画を作ってみてコツや作り方が分かりました」

「Canvaの使い方をマスターする事で色んな場面で役に立つことがわかったし、動画作成において大切な事は自分ウケではなく視聴者の事を考えて作成する事が重要と分かりました私もCanvaを活用して素敵な動画を作りたいと思います」

「たまにインスタであげたりするので、今よりも上手くなりそうな知識を少しは身に付けられたと思うので良かったし、仕事にも何かしら役立つと聞いたので、この事を活かして将来もし使うようなことがあったら、この二時間分の授業で学んだことを使用していきたいです」

④自動車整備分野の連携授業

【連携主体】沖縄県立美来工科高校、専修学校パシフィックテクノカレッジ、沖縄トヨタ自動車株式会社
【対象】沖縄県立美来工科高校2年生
【連携授業科目】2年生：3コマ。昨年度までに本事業内で開発してきたモデル教材を活用して高校独自で実施。
また、本事業とは別であるが、企業側は昨年度までに連携授業で実施した内容の一部と同様のテーマを独自の展開で実施している。

令和8年度以降に向けて

令和8年度は、高校段階では令和7年度までの実績をベースに分科会などで調整し引き続き授業を実施していくとともに、専門学校段階においても事業に参画している専門学校を中心に調整して、実証講座を実施していく予定だ。加えて、連携授業における教材を基にして開発しているモデル教材を、事業終了後を見据えてブラッシュアップしていくとともに、高専連携授業を実施する際に活用できるワークシートの例などを記載した教員用ガイドの取りまとめも行っていく。

（KBC 学園　沖縄ペットワールド専門学校）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

沖縄・動物系分野における
有機的高専連携プログラム開発・実証事業

学校法人KBC学園　沖縄ペットワールド専門学校

サービス・ラーニングの授業を通じて
専門学校生の市民性・社会人力を育む

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

自宅での生活に癒しを求め、家族の一員としてペットを飼う人が増えている。人と動物の関係が人に良い影響を与えることから、動物を介在した介護や福祉、疾病治療や機能回復、教育に関する諸活動の社会的意義も増している。飼い主による健康管理やしつけの重要性、獣医療内容の高度化・多様化を背景に、国家資格の「愛玩動物看護師」も誕生した。また、ペットショップなどでは「動物の愛護及び管理に関する法律」で事業所ごとに動物取扱責任者をおくことが定められており、民間資格である「愛玩動物飼養管理士」の有資格者に対する雇用ニーズが高まっている。

ただ、現状、動物系分野の業界を目指す人の絶対数は少ない。動物系分野が職業として捉えられていないこと、高等学校で学べる場が少ないことがその要因と考えられる。また、高等学校や専門学校を中途退学する者、動物系分野を目指してせっかく資格を取り採用されたにもかかわらず、就職後に早期離職する者が少なくないことも問題である。

本事業では、このような多様な課題を解決するために、動物系分野における有機的高専連携プログラムを開発する。専門学校が高等学校と企業をつなぐ仲介者の役割を担うことで、高校生に学びの目的意欲を持たせ、将来像の明確化を促し、地域の中核人材へと成長することを後押ししていく。

令和7年度活動事例

令和7年度は、主に、(1)実証授業の実施、(2)開発教材の制作、(3)サービス・ラーニング、(4)卒業生スキルアップセミナー、(5)中学生対象の職業体験に取り組んだ。

(1)実証授業の実施

連携する沖縄県立中部農林高校の高校3年生と2年生を対象に専門教育の実証授業を、高校2年生と1年生を対象にキャリア教育の実証授業を実施した。また令和6年度から連携することになった沖縄県立小禄高校の3年生と令和7年度から連携することになった沖縄県立南風原高校の3年生を対象にキャリア教育の実証授業を実施した。

専門教育の実証授業内容は、愛玩動物飼養管理士の検定対策である。中部農林高等学校熱帯資源科（動物コース）の3年生20名を対象に1級の対策授業を計4コマ実施した。内訳は、「犬と猫の栄養学」（2コマ）、「犬と猫の疾病について」（2コマ）である。

熱帯資源科（動物コース）の2年生20名に対しては2級の対策授業を計4コマ実施した。内訳は、「犬と猫の身体の仕組み」（2コマ）、「エキゾチックアニマル」（2コマ）である。

一方、キャリア教育では、熱帯資源科（動物コース）の2年生14名を対象に動画教材（職業図鑑）を活用した「情報の取り方生かし方」の授業を、熱帯資源科1年生（37名）に対しては、「職業講話（働くとは、動物関係のお仕事）」と「コミュニケーションの重要性」を実証授業として展開した。

沖縄県立小禄高校3年生（32名）と沖縄県立南風原高校3年生（41名）に対しては、「面接試験対策講座」の実証授業を行った。

(2)開発教材の制作

教材の開発に当たっては、「愛玩動物飼養管理士1級資格検定対策」と「愛玩動物飼養管理士2級資格検定対策」をそれぞれ制作してきたが、今年度はこれらをまとめたうえで、「動物系キャリアを目指す高校生のための 動物のからだのしくみI」として体系化した。

また、「動物に関わる仕事I・II」としてまとめてきたキャリア教育用の「職業図鑑(動物業界周知インタビュー動画)」については、新たに下記の職業を紹介する動画を制作した。

① 動物看護師（沖縄美ら海水族館）
② 動物飼育員（玉泉洞ハブ博物公園）
③ トリミングサロン 経営

これらの動画は、高校教員が授業で展開することができ、生徒も自習に活用できる。令和4年度から毎年3本ずつ増やして来ており計12本の動画を制作することができた。

(3)サービス・ラーニング

サービス・ラーニングとは学生が地域社会の課題を解決するために、学校で学んだ知識や技能を社会活動やボランティア活動を通じて実践する教育活動である。今年度は、公益財団法人沖縄こどもの国（動物園）と連携して、沖縄ペットワールド専門学校 動物飼育コース25名が中心となって、18歳以下の障害のあるお子さまとその保護者をお招きする「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」を開催した。

サービス・ラーニング
「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」

- 日　時：令和7年10月31日　17:00～21：00
- 参加者：沖縄ペットワールド専門学校 動物飼育コース25名
- 対象者：18歳以下の障害のあるお子さまとその保護者
- 連携先：公益財団法人 沖縄こどもの国（動物園）

内 容	コマ数
①体験型工作（キーホルダーづくり、紙粘土マグネットづくりなど） ②パズルラリー(園内4ヶ所で動物クイズを実施)	30





実施したプログラムは、①体験型工作（キーホルダーづくり、紙粘土マグネットづくりなど）②パズルラリー(園内4ヶ所で動物クイズを実施）。企画に始まり、当日の準備やワークショップの運営などを専門学校生が主体的に実践した。

動物園の担当者からは、次のような感想が寄せられた。

「来園された皆さんからのアンケートでは「ワークショップが楽しかった」という意見が今回は圧倒的に多かったです。学生の皆さんのご協力があって、とても良いイベントになりました」

また、サービス・ラーニングとして、ペットクラブオーシャン（北中城村）と連携した「繁殖引退犬譲渡会」を開催し、繁殖引退犬サークルメンバー5名が繁殖引退犬の里親探しを実施した。内容は、①担当者との打ち合わせ、②会場準備、③繁殖引退犬の健康チェック、④譲渡会場の清掃、⑤犬の管理（体調管理、排泄物の処理）、⑥里親候補に対する給餌方法・予防接種など適正飼養に必要な情報提供など多岐に渡った。

ペットショップスタッフ担当者からは、「本日が初めての参加になりましたが1頭の里親さんが決まり、良かったです。今日の経験を今後、参加するときに活かしていただければと思います。また、次回以降に参加する学生の方に情報共有して下さい」という感想が寄せられた。

サービス・ラーニング
「繁殖引退犬 譲渡会」

- 日　時：令和7年11月23日　11:00～16：00
- 参加者：繁殖引退犬 譲渡会サークルメンバー 5名
- 対象者：繁殖引退犬の里親
- 連携先：ペットクラブ オーシャン（北中城村）

内容
①担当者との打ち合わせ　②会場準備　③繁殖引退犬の健康チェック ④譲渡会場を清潔に保つ　⑤犬の管理（体調管理、排泄物の処理） ⑥里親候補に対する給餌方法、予防接種など適正飼養に必要な情報提供





(4)卒業生スキルアップセミナー

卒業生およびその同僚が参加するスキルアップセミナーは、琉球動物医療センターと連携する形で「入院管理の基本と看護計画の立て方」という講義を行った。

(5)中学生対象の職業体験

沖縄県内の中学校を巡回しながら開催している中学生対象の職業体験は、西原町立西原中学校、国頭村立国頭中学校、浦添市立神森中学校の3校で実施し、計188名の参加があった。内容は、動物関係の職業の紹介と動物（小動物、爬虫類など）とのふれあい。紹介した職業は、獣医師や愛玩動物看護師（国家資格が必要）、動物園の動物飼育員、水族館の飼育員、ドルフィントレーナー、ペットショップスタッフ、トリマーなどである。

中学生対象の職業体験の様子









令和8年度以降に向けて

令和8年度は引き続き、(1)実証授業の実施、(2)開発教材の制作、(3)サービス・ラーニング、(4)卒業生スキルアップセミナー、(5)中学生対象の職業体験に取り組むとともに、沖縄ペットワールド専門学校の学生と沖縄県立中部農林高校の熱帯資源科（動物コース）の生徒が一緒に参加できるようなプログラムを開発する計画だ。

（小山学園　専門学校 東京工科自動車大学校）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

学校法人 小山学園

工業系分野における
高専連携の5年一貫教育プログラム開発・実証

学校法人小山学園　専門学校東京工科自動車大学校

持続性の確保を念頭に5年一貫教育サイクルを構築
開発プログラムを紹介する「コンテンツメニューブック」も制作

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

人工知能やIoT等のテクノロジーの急速な発達により、今後も現場技術者ニーズは一層高まることが予想される。しかしその一方で、就職後3年以内の離職率が、専門学校・大学卒では約3～4割、高校卒の場合は約6割にも上っており、専門学校の前段階にある工業高校においても、生徒数の減少および中途退学率の高さが深刻な問題になっている。

こうした課題を解決するためにも専門学校には、時代にキャッチアップした知識と技術を備えた「未来の人材」を育成することが求められている。教育課程の早い段階からキャリアを考える場面をつくり、社会のニーズや技術職の魅力を正しく伝え、「社会の中で活躍するイメージ」を具体的に持たせることが肝要となる。

本事業では、段階的に進路に対する意識・職業意識の醸成をはかり、最終的に先端的な専門教育を提供することで就職につなげるという一本の道筋を構築するため、魅力ある高等学校教育、専門学校教育の充実を図ることを目的として、「高専一貫教育」のプログラム開発・実証を行っている。それぞれの立場別に開発目標を示すと次のようになる。

生徒・学生にとって…キャリアの選択肢を広げ、意欲と技術力の向上を図る
業界にとって…渇望される技術者育成に寄与する
高校にとって…探究学習内容の選択肢、進路指導の材料を提供する

なお、事業の大枠は以下①～④である。

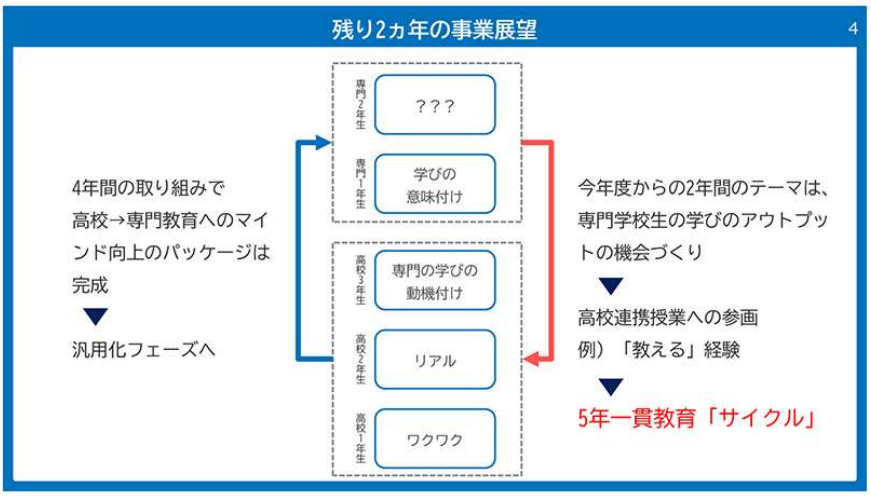
①自動車・情報（Web）・IT・建築・インテリア・環境の6職業分野において先端技術者養成のプログラムのノウハウを提供。
②企業・行政の協力を得て「企業連携授業」を実施することにより、最先端でリアルな職業体験を取り入れ、具体的な活躍イメージの定着を目指す。
③連携各高校の事情に応じた、キャリア形成の視点を持ったカリキュラム開発（社会人としての基礎的素養の育成）。
④開発した教育プログラムの成果物であるカリキュラムやシラバス・コマシラバス、スキルマップ等はその作成プロセスを含めて対外発信し、他校への普及を図る。

令和7年度活動事例

6職業分野それぞれにおいて5年間の高専一貫教育プログラムを開発する中、令和7年度は、専門学校1年生向けのプログラムの開発・実証に注力した。

令和6年度までの4年間の取り組みで高校3年生までの教育プログラム、すなわち高校→専門教育へのマインド向上のパッケージは完成したと考えている。今後は汎用化フェーズに入っていく。

一方、今年度からの2年間のテーマは、専門学校生の学びのアウトプットの機会づくりである。例えば、専門学校生が自らの出身高校に出向いて高校生に「教える」経験を積むといった高校連携授業への参画を通じて学習を促進する取り組みを実施。5年一貫教育を確立すると同時に、持続性の確保も念頭に「サイクル」化を図ることを目指している。



また、専門学校1年生向けのプログラムでは「学びの意味付け」をテーマに据えた。

自動車分野では、「自動車についての知識、整備技術としてできることが増えている実感がわかない」という課題に対して、「高校生に教えながら一緒に実習を行うことで、成長を実感する」ことで「学びの意味」を確認してもらうようにしている。

同様に、建築・インテリア分野では、「学びの内容や資格そのものへの理解はあるが、業界・仕事のイメージが限定的」という課題に対して、「業界の幅広い職種で働いているOBOGの話を聞くことでキャリアの視野を広げる」ことで「学びの意味」を確認してもらうようにした。

環境分野では、「学んでいることが具体的に世の中の役に立つ実感、社会とのつながりが分からない」という課題に対して、「社会的意義や自分自身の貢献イメージをSDGsと関連させながら深めていく」ことを、IT・AI分野では、「PCに向かっているその先の、職場環境や成果物のイメージがわかない」という課題に対して、「企業見学、施設見学、社会人講話などを通じて社会との接点を感じる」ことで「学びの意味」を確認してもらうようにした。



具体的な実証授業では、自動車分野は、専門学校1年生に高校連携授業に参加してもらってタイヤローテーション実習を行った。建築・インテリア分野は、OBOGと連携した8分ローテーションキャリア講話を開催した。環境分野は、企業連携の授業でSDGsカードゲームを実施した。IT・AI分野は、企業連携で職場体験やイベント体験を行った。

実証後のアンケート結果では、参加した学生から、以下のような声が寄せられた。
「高校生との交流時間はとても楽しかったです！」
「建設業界は幅広く、様々なことに取り組めることを知れた」
「実際の現場やプロジェクトの説明がとても参考になり技術を学ぶモチベーションが上がった」
「今回のワークを通じて、新しい発見が多く、自分の将来に対する考え方が少し整理できた」

令和8年度以降に向けて



本事業は、2021年度当初は3校の高校と連携するところからスタートしたが、プログラムの汎用化や事業の拡がりに向けた個別の活動の甲斐もあって、今年度は連携先の高校数が24校にまで拡大した。また、本事業で開発したプログラムを高校向けに紹介する「コンテンツメニューブック」も制作。高校を訪問して連携を検討してもらう際のツールとしても活用している。

本事業最後の年となる令和8年度は、既に開発に着手した、進学先や就職する分野の適性などを生徒自身が診断できる「高専連携メニュー診断アプリ」を完成させる。また、専門学校2年生を対象にした実証授業を実施することで、先進的な専門学校教育の新たなプログラムとなる5年一貫教育サイクルを完成させる。



（日本ｅスポーツ学会）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

高・専一貫教育による eスポーツ中核人材養成モデル開発事業

一般社団法人日本eスポーツ学会

「ソフト・ハード開発領域」と「医療福祉領域」専門学校で前例がないeスポーツカリキュラムを実証

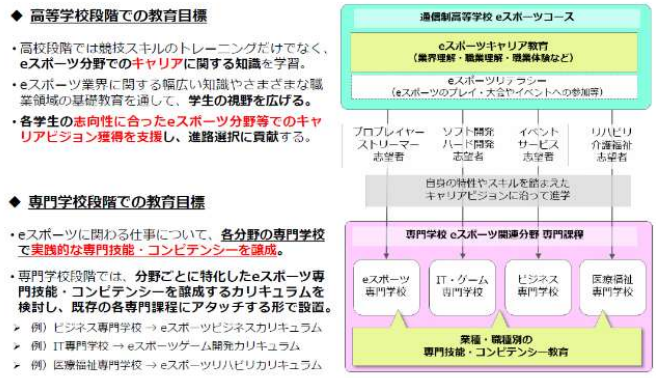
1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

新しいエンターテインメントとして世界的に隆盛を極めている『eスポーツ』に着目して、eスポーツ人材を養成する専門課程・コースを新設する専門学校や通信制高校が増えている。ただ、これらの教育機関の多くは、eスポーツプロプレイヤーの養成を中心としたカリキュラムを組んでいる。現実には卒業後、プロプレイヤーになれるのはごく限られた一握りであり、「プロプレイヤーにはなれなくとも、eスポーツ業界に就職したい」という生徒・学生のための出口設定が大きな課題となっている。

一方、eスポーツ業界では多様な企業等の参入が相次ぎ、様々な業種・職種のeスポーツ人材へのニーズが発生している。とはいえ、これらのeスポーツ参入企業等で働くには、各業種・職種の専門技能・コンピテンシーが必要で、eスポーツプレイヤーの技能にのみ特化した学生が就職するのは困難となっている。

このようにeスポーツ分野では、教育機関の養成人材と、産業界の人材ニーズとの間にミスマッチが生じている。今後、eスポーツ業界で活躍する人材を養成するには、「eスポーツの競技スキル・経験・知識」と「各業種・職種の専門技能・コンピテンシー」の両方を学ぶことができる仕組みが必要であり、本事業ではその両方を併せ持つ人材を育成するために、通信制高校・専門学校・企業等による連携体制を構築している。開発しているのは高校段階でのeスポーツ分野でのキャリアデザインから専門学校での就職に向けた専門技能・コンピテンシーの学びへと連続的に繋げる一貫教育プログラムとしての『高・専一貫教育によるeスポーツ中核人材養成モデル』である。

高・専一貫教育によるeスポーツ中核人材養成モデルの全体像



令和7年度活動事例

●通信制高校段階の実証

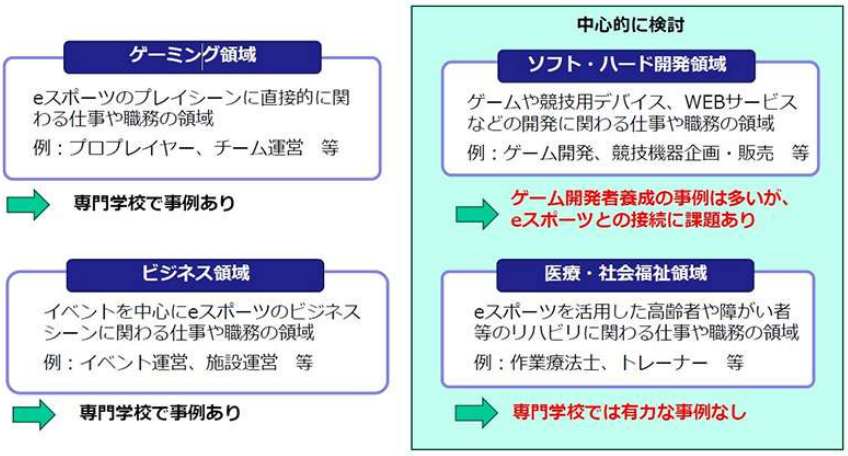
今年度はモデルカリキュラム全体をAOIKE高校1年生から3年生で本格導入。今後の自立的運用を見据え、教材カスタマイズ・拡張等の必要性も確認しながら進行した。AOIKE高校は通信制高校のため、学習方法は講義映像・レポート等を活用した自主学習が基本。レポート課題を 5月より順次配信。11～12月にかけて各学年のスクーリングを実施した。

学習後に実施したアンケートでは、次のような記述（抜粋）が生徒から寄せられた。

「普段しているゲームに対して別の視野からもeスポーツを見ることができた」(1年生)
「eスポーツの講義を受けて、eスポーツは年齢、性別関係なく楽しめるとても良い文化だと改めて実感しました」(1年生)
「地域活動で開催されているときは積極的に参加していきたいし、就職活動ではeスポーツにかかわる仕事があればそれも視野に入れていきたいと思います」 (2年生)
「今回の講義でさらにeスポーツについて深まりました。これからもeスポーツについて調べていきたいです。eスポーツに詳しくなったので、職業や仕事にも活用していきたいです」 (2年生)
「授業で座学とプレイするのが両立されていてよかった」(3年生)

●専門学校段階の開発

「ゲーミング領域」、「ビジネス領域」、「ソフト・ハード開発領域」、「医療・社会福祉領域」という4つの職業領域のうち、「ソフト・ハード開発領域」「医療・社会福祉領域」は前例がなく、本事業で各分野の専門学校と連携して新たなカリキュラムを開発中。中核要素を抽出して教育コンテンツを開発している。



●ソフト・ハード開発領域のカリキュラム・教材・実証講座

専門学校のゲーム開発者養成カリキュラムは基礎的な技術教育からスタートすることが多く、ゲーム開発の面白さを感じる前に挫折する学生が後を絶たない。そこで本事業では、ゲーム開発教育の導入を支援するカリキュラムを60時間の規模で検討をスタート。「フォートナイト」を活用して、学習初期からゲーム開発を体験させつつ、プログラミング等のゲーム開発技術へのモチベーションを高めることを目標とする。

教材は、今年度はPBL教材の開発を中心に実施。フォートナイト上で動作するゲームコンテンツのひな型を用意し、よりゲームを面白くするためのプログラム調整や機能拡張などを検討・実施する内容とした。プログラムの変更・追加がゲームの動きや表現として目に見える形で現れる体験を重視し、これによりプログラミング等への学習意欲を引き出すねらいである。

実証講座は、IT分野の専門学校（宮崎情報ビジネス専門学校）と連携して、専門学校生を対象に「フォートナイト」を活用したゲーム開発をテーマとする講座を実施した。

◆ **実証概要**

・IT分野の専門学校（宮崎情報ビジネス専門学校）と連携して、専門学校生を対象に「フォートナイト」を活用したゲーム開発をテーマとする講座を実施。

対象	・情報システム科 ゲームプログラムコース（2年制） 1年生４名 ・情報システム科 IT高度専門士（4年制） 2年生５名
時間	・計９時間
内容	・講義：エンジニアやゲーム開発の仕事、ゲームにおけるプログラムの役割など ・実習：ゲーム開発実習（PBL形式・グループワーク）

開発方針をディスカッションする様子



ゲーム開発（プログラミング等）を行う様子



学習後のアンケートでは、「今回の講座（フォートナイトでのゲームの企画・制作）を通じて、プログラミングや3DCGなどの開発技術に対する興味や学習意欲に変化はありましたか」という問いに、66.7%の学生が「大きく増した」と回答し、残りの33.3%も「少し増した」と回答した。

なお、アンケートでは学生から次のような回答が寄せられた。

「自分で考えて自分で組み替えて行く作業が今までにない体験でした。これを今後に活かしたい」
「だいぶ難しいと感じていたゲーム開発をゲームをしているような感覚で開発できたので、ゲーム開発のイメージが変わりました」
「実際に作ってみて発生するバグやスペルミスなどで難しさも感じたけど、同時に作る楽しさも味わえました」
「ゲーム開発に関する職業にあまり興味がなかったが、今回の受講を通して、とても興味がわきました」

●医療福祉領域のカリキュラム・教材・実証講座

高齢者や障がい者を対象としたリハビリなどへのeスポーツ活用は近年注目が集まる一方、専門学校にはまだ教育を体系化した事例は存在しない。そこで本事業では特に作業療法士養成課程等への導入を想定してリハビリeスポーツカリキュラムを30時間の規模で検討をスタート。高齢者・障がい者を対象としたeスポーツの概要、事例研究、レクリエーションの実践演習などで構成し、リハビリ現場でのeスポーツ活用を促進できるスキルを養うことを目標とする。

教材は、今年度は2種のプロトタイプ開発を実施。①eスポーツの医療福祉での活用事例、期待される効果や今後の展望などを紹介したテキスト教材、②高齢者等を対象とした高齢者福祉等でのeスポーツ活用を想定して実際にeスポーツレクリエーションを企画するPBL教材、を開発した。

実証講座は、医療福祉分野の専門学校（富山リハビリテーション医療福祉大学校）と連携して、医療福祉分野でのeスポーツ活用に関する知識等を学ぶ講座を実施。作業療法科 1～3年生 計34名が参加した。

令和8年度以降に向けて

通信制高校段階の活動については、AOIKE高校の協力を得て、全学年を対象に本格導入を実施。生徒の業界理解の向上、キャリアビジョン形成への貢献が確認され、良好な結果を得ることができた。今年度は同校の指導教員自身が自立的な運用を行うことを重視して取り組んだが、概ね円滑な実施が可能であることも確認できた。この実施実績のもと、今後の自立運用に向けて更に具体的な課題の吸い上げを予定している。

専門学校段階の活動については、「ソフト・ハード開発領域」および「医療福祉領域」の2分野で開発・実証を実施。開発は順調に推移し、すでに実証済みのIT分野（ソフト・ハード開発）では、ゲーム開発への学習意欲向上など良好な結果を確認できた。実証結果を受け、各専門課程にアタッチする教育プログラムの更なる充実を図る。

なお、次年度は、教育プログラムのブラッシュアップに加え、成果の周知や展開に向けた方策の検討を進めていく。現在、eスポーツ部・コース設置の高校や、ビジネス・IT・作業療法等の専門学校を対象に、取組状況や本事業成果への関心を確認するアンケート調査を実施中。本調査結果をもって、次年度には具体的な普及・横展開の取組を検討していく。

（宮崎総合学院　宮崎情報ビジネス専門学校）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

宮崎情報ビジネス専門学校

地域産業のデジタル化を担う
中核的人材養成プログラム開発事業

学校法人宮崎総合学院　宮崎情報ビジネス専門学校

「理想的な実証講座」の模索や「デザイン思考」の学び
持続可能な事業構築に向けてコンソーシアムでの議論を深める

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

デジタル化の進展に対応して、宮崎県の商業高校の情報系学科のカリキュラムは高度化している。システム系については、従来のプログラミング等に加えて、AI、データサイエンスなどもカリキュラムに導入され、Pythonがプログラミング言語として取り入れられている。クリエイティブ系については、ハイスペックパソコンとクリエイティブ系ソフトが導入され、コンテンツ分野の科目の充実が図られている。

こうしたカリキュラムの高度化に合わせて、教員のレベルアップが課題となっている。高校に限らず専門学校でも、AI、セキュリティなどの指導ノウハウの向上、クリエイティブ系における実習・作品制作中心のカリキュラムへのシフトなどが求められている。

本事業では、これらの課題を解決するために、高校段階、専門学校段階でそれぞれ習得すべき内容を企業の支援のもと整理した上で、高校から専門学校までの一貫した5年間の教育プログラムの開発に取り組んでいる。

本事業は、生徒一人ひとりが、高校や専門学校においてプログラミングやコンテンツ作成手法等を基礎から段階的に学びながら、さらに学んだことが企業や社会における仕事にどう繋がっていくかを、一連の連携の過程で体験的に触れる機会を提供する。生徒自身が、ICTとその活用に興味を持ち、自らのやりたいことや可能性について早い段階から考えることにも繋がるものと期待する。

事業の推進にあたって専門学校は、高校教員の研修会実施、専門学校教員による特別授業の開催、高校段階での教育プログラム開発支援などを行いつつ、企業と高校の間に入って、企業側のニーズが高校生に対してわかりやすく伝わるように工夫している。ニーズにマッチする先進的で高度なスキルを身に付けた人材を地域IT産業が確保できれば、「県内で育った人材が県内の企業で働く」という流れができ、県外への人材流出という行政課題の解決にも結び付くからだ。

令和7年度活動事例

① 高校生を対象にした実証講座

連携する高校（宮崎商業、都城商業、延岡商業、富島）の情報ソリューション科1～3年生を対象に、計約20コマの実証講座を行った。内容は、座学やワークショップ、パソコンを使った演習のほか企業見学を積極的に取り入れて、高校生に仕事の現場を肌で感じてもらえるように工夫した。

② 専門学校生を対象にした実証講座

専門学校では情報システム科1年生を対象に、計約12時間の実証講座を行った。内容は、コンソーシアムに参加している企業などから講師を派遣いただき、業界や仕事に関する講話や就職に向けての意識づけなどキャリア教育的な話を中心に展開した。専門学校の1年生時点では自分の就きたい職種が絞り込めていないケースが多く、自分が社会に出て働くというイメージを持つことができていないケースが少なくない。そうした理由もあって1年生の早い段階で就職に向けての意識づけを行うために実証講座を実施した。

③ コンソーシアムメンバーによるグループワーク

今年度は新たな取り組みとして、コンソーシアムのメンバーによる理想的な実証講座を考えるグループワークを実施した。これまで開発してきた実証講座とは別に、コンソーシアムのメンバー（専門学校の職員や高校教員のほか、企業や行政などに所属する通常は授業を作ったり、教えたりしていない人を含む）が皆で知恵を出し合って理想的な実証講座をつくってみたらどのようなものができるのか？三つの班に分かれてアイデアを出しあった。

グループワークの結果まとめ（いずれも高校生対象の講座）

項目	A班	B班	C班
名称		生徒募集のポスターをつくろう	動画のミニコンテスト (企業や専門学校による評価)
目的	スイッチが入りやすい検定試験対策／ 複数企業によるキャリアガイダンス	・コンテスト形式で本気度を高める ・最優秀のポスターを実際に採用	動画をつくることで企画力、取材やコーディネートなど総合的な力が身につく
講師	・検定対策(授業)：専門学校 ・キャリアガイダンス(説明)：複数企業	デザイン関係者	動画系やデザイン系のクリエイティブの指導ができる人 (研修を受けた高校の先生でも可)
内容	検定試験対策、専門学校の授業紹介／ 複数企業によるキャリアガイダンス(ブース形式)、商業高校OBによる説明　など	・生徒募集のポスターを各自制作 ・コンテスト形式で教員＋生徒により、 実際に採用するポスターを選ぶ	・地元の素材を扱うと地元のよさを知る機会にもなる ・動画を作る上での課題や難しい点を自分たちで解決することで、課題解決能力にもつながる
アピールポイント	・専門学校と企業の得意なことを生かす ・スイッチが入りやすい検定試験対策 ・複数企業により興味があるところに参加(主体的な参加につながる)	・実際に採用されるので地域にもアピールできる ・コンテストで本気度を高める ・完成までの忍耐力を身につけることができる　など	プログラミングやExcel・Wordだと形が残らず達成感が少ないが、動画だと形が残り、社会に向けて発表もできるので達成感につながるのではないか

それぞれの班でまとめた実証講座の企画案を発表した上で、有識者のアドバイスのもと理想的な実証講座のポイントを抽出。集中力がなかなか続かない生徒・学生が増えている印象があることを受けて、「授業の内容以前に生徒・学生が集中力を持って参加できるプログラムの構築が大切であること」が指摘された。具体的には、「動画やポスターなどの制作をすることが良いのではないか」という意見が多かった。「目に見えるものを制作することで、完成までの忍耐力や達成感はもちろん企画力、取材やコーディネートなど総合的な力が養える」。

また、高校OBによる説明でキャリアガイダンスを行えば親近感がわき、身近な存在による効果が見込めるのではないかという意見も出た。「普通に大人が語るよりも、身近な卒業生が語るほうが伝わる（刺さる）」

有識者からは「実証講座では、知識や技能だけでなく業界における価値観や行動様式まで学んでもらえるとよい」であるとか、さらに「生徒・学生が学びたい（真似したい・盗みたい）内容になっているかどうか、をしっかりと検証することが大事だ」などのアドバイスをもらった。

④ セミナー

持続可能なプログラムの構築に向けて、今年度は「クリエイティブな学びの可能性―「デザイン」でひろがる未来」と題したセミナーを、多摩美術大学の永井一史教授を招いて開催した。会場にはコンソーシアムのメンバーを始め、多くの教育関係者や企業関係者が聴講に来た。また、希望する高校に対してもオンラインで配信した。富島高校では情報ソリューション科1・3年生の約150名が、佐土原高校では産業デザイン科3年生の約40名が、永井教授の基調講演を視聴した。



基調講演の内容は、永井教授の近著『14歳からはじめるデザイン』（マイナビ出版）の紹介も含めながら、「デザイン思考の進め方」や「もののデザイン」、「ことのデザイン」、「アートとデザインの違い」などに及んだ。

コンソーシアムメンバーの多くが、基調講演とその後に行なわれたパネルディスカッションを通してデザインの力や意義に対する気づきを得た。次年度はもちろん事業終了後の事業展開を見据えて、高専接続コンソーシアムの仕組み・取組についても、「ことのデザイン」の観点から具体化を図りたいとの考えである。

令和8年度以降に向けて

事業終了後も本事業を継続していくために、開発したプログラムをどのようにブラッシュアップしていけば良いのか？本事業の有識者会議のメンバーでもある福岡大学人文学部の植上一希教授からは、「参加主体ごとの目標設定と評価設定が必要なのではないか」とアドバイスをもらった。「コンソーシアムに参加することで、参加主体ごとにどういう成果が得られるか」「得られた成果は投入した負担に見合っているか」。成果と負担が見合うことが継続する際の一つの重要な条件になってくると考えている。

事業最終年度になる令和8年度には、参加主体ごとの成果・負担を整理する必要があると考えている。高校教員と専門学校の講師の綿密な打ち合わせはもちろん、企業や行政を含むコンソーシアムメンバー間での連携を一層、深めていきたい。

参加主体ごとの成果・負担の整理の例（イメージ）

	成果の例	負担の例	指標（例）
高校	・職業理解の促進 ・専門分野における授業内容の充実 ・先生のスキルアップ　など	・会議、打ち合わせへの参加 ・アンケートやKPIデータへの協力 など	・情報系分野への進学、就職の状況
専門学校	・就職に対する意識づけの強化 ・学生の実践力アップ ・進路としての認知度アップ　など	・実証講座（高校）への講師派遣 （・会議、打ち合わせへの参加） （・アンケートやKPIデータへの協力）　など	・入学者の状況 ・第1希望への就職の状況
企業	・地元からの優秀な人材の確保 ・就職先としての認知度アップ ・若手社員の多様な経験の機会　など	・実証講座（高校・専門学校）への講師派遣 ・企業見学、職場体験の受け入れ ・会議、打ち合わせへの参加　など	・地元からの採用状況 ・高校、専門学校からの採用状況
行政	・若者の地元定着 ・専門人材の養成機会の増加　など	・高校現場との調整（教育委員会） ・関係部署等との調整　など	・地元就職の状況

（京都コンピュータ学園　京都コンピュータ学院京都駅前校）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

kcg.edu 京都コンピュータ学院

専門学校・高等学校連携による中核的IT専門職人材の加速型育成プログラムの開発・実証

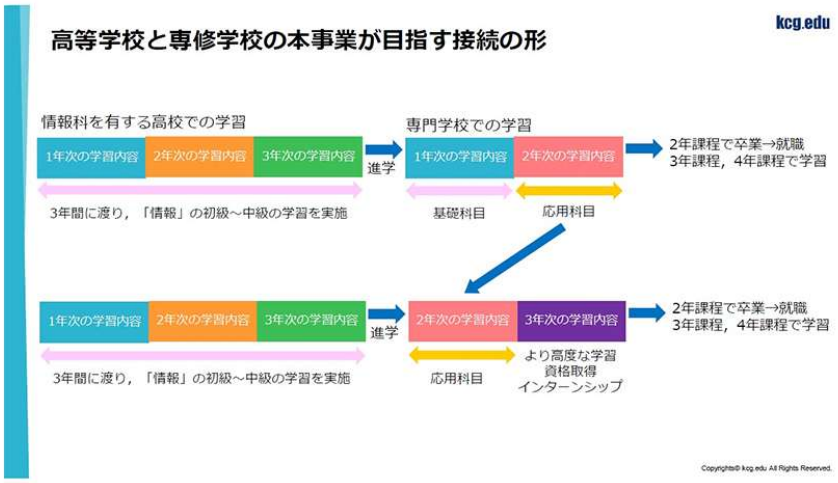
学校法人京都コンピュータ学園　京都コンピュータ学院京都駅前校

「生成AIの実践的な活用方法セミナー」を4拠点のハイフレックス教室を結んで実施

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

ITに対する需要が今後ますます高まることが見込まれる中、IT技術者は慢性的に不足している。本事業の目的は、こうしたIT人材不足を解消するために、産官学が連携し、IT専門職人材を効果的かつ加速的に育成することである。職業系専門学科を有する高校と専門学校とが有機的に連携し、専門人材を効果的に輩出する。

高校と専門学校の両者の教育カリキュラムには、一部同等な内容が含まれている。このことをうまく活用するなど両者間において連携を図り、高校と専門学校とで重複した学習内容を取り除き、一貫性・効率性の高いシームレスな教育カリキュラムを共同で開発する。そうすることで、専門学校入学後の基礎的な科目の履修を免除し、学習期間を短縮、または、より高度な学習、資格取得、インターンシップなどの就労経験を積むなどが可能になる。



令和7年度活動事例

令和7年度は以下の取り組みを実施した。

① 京都すばる高校情報科学科1～3年生を対象とした実証授業の実施
② 「ITパスポート試験対策動画コンテンツ」や「IT試験トレーニングアプリ」を活用した学習
③ 「情報処理技術者試験トレーニングアプリ」機能追加
④ IT学習動画コンテンツの制作（AI・ディープラーニングの活用編）
⑤ 本プログラムを多くの方に知っていただくための取組
⑥ 将来のIT業界に就職し活躍するための業界・企業・仕事の研究
⑦ 企業ヒアリング
⑧ ハイフレックス教室を用いたアクティブラーニング実証授業の実施

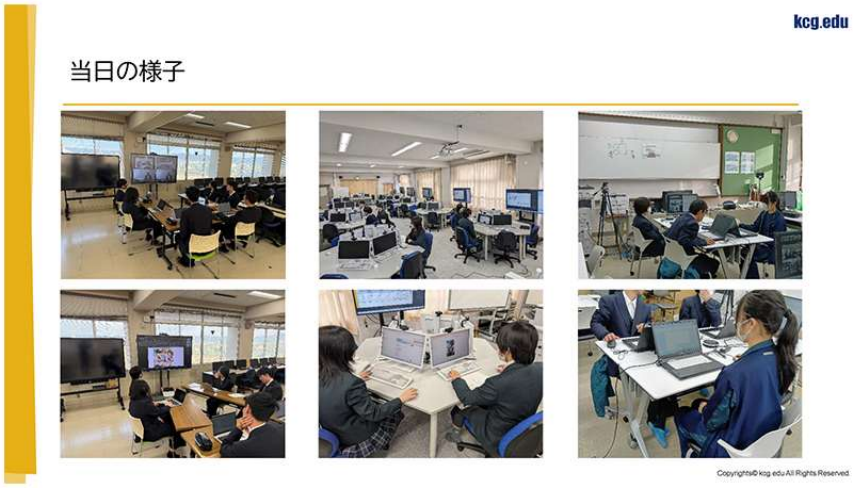
●ハイフレックス教室を使った実証授業

「生成AIの実践的な活用方法セミナー」と題して4拠点のハイフレックス教室を結んだ実証授業を実施した。授業の内容は以下の通り。

- 現役エンジニアによるIT講演会「知って、遊んで、考えて、創ってみよう」（30分）
- ワークショップ（150分）：生成AIの仕組み、ChatGPT設定等、プロンプト演習・ブレインストーミング、小説プロンプト演習、挿絵の生成、各校からの発表・質疑応答



今年度は、京都府立京都すばる高校と三重県立亀山高校、京都市立日吉ヶ丘高校（初参加）の協力のもと京都コンピュータ学院を含めて4か所のハイフレックス教室を結んだ。参加した生徒・学生は、京都すばる高校6名、亀山高校7名、日吉ヶ丘高校3名、京都コンピュータ学院3名の計19名。4拠点間を結んでどの程度のコミュニケーションをとることができるかを検証し、そのために必要な機材や環境などを確認するとともに、複数拠点にいる生徒に対応するためのノウハウを講義担当者やティーチングアシスタントが蓄積することを目的とした。また、参加者がリモート環境における実習作業（ZOOM画面の共有を用いて相手が行っている作業を参照しながら自分も作業を進める）がスムーズに行えるかどうかの検証も行った。



※ハイフレックス（Hy-Flex）とは、Hybrid-Flexibleの略。対面授業とオンライン授業を同時に行うHybridと、生徒・学生が対面かオンラインかを自由に選択できるFlexibleを組み合わせたのがハイフレックスである。集音性の高いマイク、マルチ映写が可能なモニターなどにより、教室（対面）で参加している学生とオンラインで参加している学生が違和感なくコミュニケーションを取ることができる。

実施後のアンケートでは、コミュニケーションを取る上で、「映像」および「音声」は、どちらも「適切なものだった」という回答が58%、残りの42%が「多少、支障を感じたが、概ね適切なものだった」という回答。画面共有機能を用いた実習の指導の全体評価については、「良かった」が79%となるなど、ハイフレックス授業に対して概ねポジティブな評価が得られた。

また、「遠距離の人が、なにをしているか、すぐに分かる点が良い」、「教室だと、後ろの席の人は見えにくかったりするけど、画面共有だと皆見えるのがいいと思う」、「近くで文字を見られるので目の悪い私からしたら助かった」といった、画面共有機能を用いたハイフレックス授業ならではのメリットを記載する生徒もいた。

令和8年度以降に向けて

今年度、京都すばる高校から、本事業である高・専一貫プログラムの第1期生が、京都コンピュータ学院コンピュータサイエンス学系に入学した。本プログラムに従い所定の科目を受講・修得した生徒については、京都コンピュータ学院の1回生が履修する基礎的な数科目について、履修免除とする仕組みを導入した。その結果、高・専一貫プログラム第1期生は、履修免除となった科目に代えて、上級生とともにより高度な専門科目を先取りして履修しており、学修の深化および学習意欲の向上が認められている。

来年度も京都すばる高校から本プログラムを経て入学する生徒が予定されていることから、引き続き、本事業における一貫性および効率性の高い、シームレスな教育カリキュラムの有効性について検証を行っていく。

（国際総合学園　新潟会計ビジネス専門学校）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

実践的な経理事務の授業による早期スキルアップ事業

学校法人国際総合学園　新潟会計ビジネス専門学校

意識変容と行動変容を連関させたプログラムとして実証
新潟県の事業としての定着を目指して県の関連部門と交渉開始

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

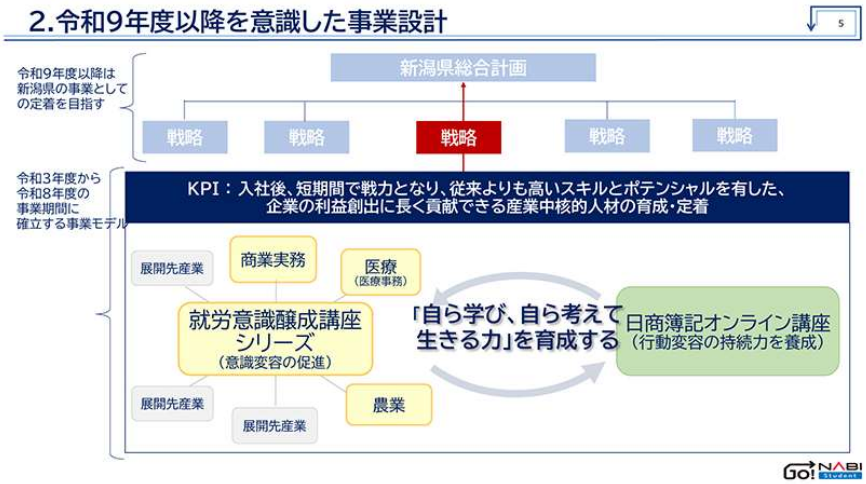
中小企業の割合が99%を占める新潟において、地域経済の安定的成長に必要なのは、中小企業の持続的な発展である。その持続的発展には、技術・商品・サービス開発だけでなく、将来的な経営環境の予測、マーケティング力などが不可欠であり、経理・マーケティングの専門人材が必要となる。

しかしながら、専門学校で簿記等経理を学び経理職として採用されたとしても、中小企業では経理分野以外の幅広い仕事への対応も求められる。その結果、会計・経理系の専門学校卒業生が入社前後のギャップから早期に離職するケースも多い。

一方で、どのような環境でも柔軟に対応し即戦力となる人材、これまでより高いスキルとポテンシャルを有した人材へのニーズはますます高まっている。

このような課題の解決に向け、本事業では、高校と専門学校が連携して新たな人材育成プログラムを経理分野の観点から開発・実証し、企業の利益創出に早期から、そして長く貢献できる人材の育成・輩出を目指す。

キーゴールに掲げるのは、「入社後、短期間で戦力となり、さらにこれまでより高いスキルとポテンシャルを有した、企業の利益創出に貢献できる人材の輩出」。そのキーゴールに導くための2本柱として、①就労意識醸成講座、②日商簿記オンライン講座のプログラム開発と実証を行う。



令和7年度活動事例

令和7年度は、前年度までに開発した①就労意識醸成講座、および②日商簿記オンライン講座の二本柱で実証を進めた。重点ポイントは、意識変容を促す就労意識醸成講座と行動変容を促す日商簿記オンライン講座を連関させることでプログラムのブラッシュアップを図ること。これまでと同様、緻密な調査を実施してデータをしっかりと集め、裏付けを伴ったロジックを構築しながら改良を加えていく手法を取った。



① 就労意識醸成講座シリーズ

就労意識醸成講座は、「新潟の産業・企業を知る」、「職種を知る」、「進路を検討する際には、信頼できる情報を比較分析する」、「働き続けることの大切さを知る」などをテーマとするキャリア教育である。意識変容を促すプログラムとして開発した。

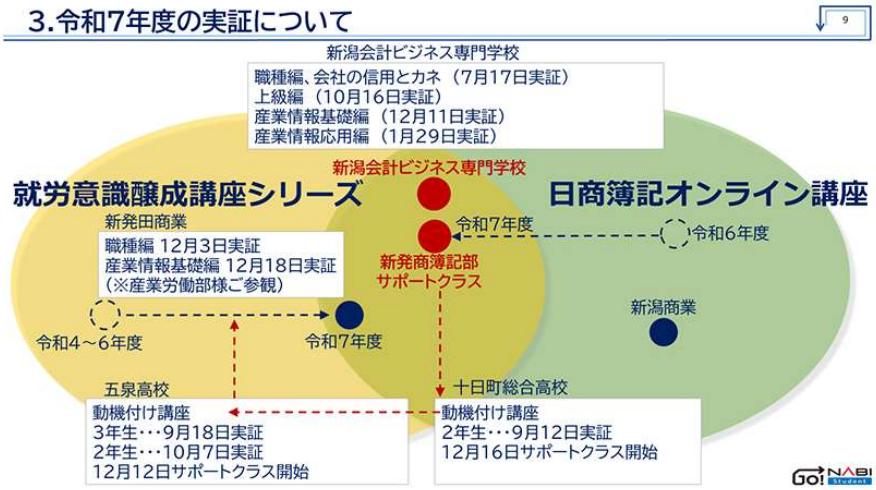
令和7年度は、新発田商業高校で職種編と産業情報基礎編の実証を行った。また、新潟会計ビジネス専門学校では、職種編と「会社の信用とカネ」、産業情報基礎編、産業情報応用編を実証。加えて就労意識醸成講座上級編を新たに開発し実証した。

② 日商簿記オンライン講座

日商簿記オンライン講座は、「会計スキルを身につける」、「計数感覚を身につけることで会社の業務を理解する力を育成する」ことを企図した個別技能教育プログラムである。

今年度は、昨年度からスタートしたサポートクラスを新発田商業高校簿記部のメンバーを対象に継続。学年に関わらず受講したいという意思を持った生徒（受講意欲の高い生徒）のオンライン講座の受講継続をサポートするほか、専門学校の教員やメンター役の学生に様々な相談ができる体制を整えた。行動変容を促すプログラムとしても効果を上げており、生徒の学習習慣や学習方法の改善にも役立っている。

なお、今年度からは新たに十日町総合高校と五泉高校でもサポートクラスの運用が始まった。いずれも高校側からの打診がきっかけとなって導入が実現した実証授業である。高専連携プログラムの横展開の実例として、ひとつの成果になったと考えている。



令和8年度以降に向けて

新潟県は首都圏からも比較的、距離が近く、県外に人材が流出しやすい環境となっている。県としては、地場産業や企業に関する、学生における認知が低い点を課題としてあげている。

一方、新潟県は県内に大学が22校設置されている条件下にあって、専門学校進学率が全国で最も高い。産業8分野すべての専門学校を擁する日本で唯一の学校法人が存在し、他の産業への展開モデルをつくりやすいため、産業若手人材の地域定着に専門学校の果たす役割は大きいと考えている。具体的な取り組みとしては今年度、新潟県産業労働部の担当者に新発田商業高校で実施した就労意識醸成講座（産業情報基礎編）を参観してもらった。

交付金などを活用した事業の必要性を行政側に訴求していくには、データの裏付けを伴ったロジックが必要になる。今後も産業労働部の担当者には、意識変容と行動変容の連関を示すデータや地域に定着する産業若手人材を増加させるためのロジックを示しながら、令和9年度以降は新潟県の事業として定着できるように引き続き働きかけをしていく。

6年間の事業のうち残すところあと1年となったが、本事業を実証事業で終わらせず、新潟経済の発展のために高専接続事業を新潟の事業として定着させることが使命であると考えている。

（西野学園　札幌心療福祉専門学校）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

学校法人西野学園
札幌心療福祉専門学校

地域活性化のための
農福連携人材育成事業

学校法人西野学園　札幌心療福祉専門学校

北海道保健福祉部・農政部と連携して『修了証』を授与
オランダ視察で農作業を施設利用者のケアに活用する手法を学ぶ

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

「農福連携事業」の拡大にともない、障がい者や高齢者が農業に携われるよう支援する社会福祉士のニーズが高まっている。そのため本校では、農業の知識があり指導もできる社会福祉士を育成するための教育課程を編成。地域の高校と専門学校が連携して一貫したカリキュラムを構築する高専接続事業を活用しながら、より多くの人材を輩出することに取り組んでいる。

また、高等支援学校の生徒や発達障がいや軽度の知的障がいのある生徒の進学希望者を受け入れるためのカリキュラム開発も行っている。高専接続による連続した6年間（高等学校3年間、専門学校3年間）のカリキュラムを作成することで、専門学校の3年間のカリキュラムが負担となる生徒・学生であっても、ゆとりある学びができるようになる。これまで上級学校で学ぶことが難しかった生徒・学生が、資格を取得することでやりがいのある仕事に就き、支援をする側として社会参加をし、「生き生きと自立した生活」を送れるようになることを目指している。

令和7年度活動事例

令和7年度も引き続き、「農福連携」による地域活性化をテーマに、高等学校等と専門学校の連携による高専一貫カリキュラムの編成及び構築を行った。なお、本事業では専門学校の教員を高校へ派遣する出前授業や単発的な授業は実施していない。高校生と専門学校生が継続的に共同で学びあうことに重きを置いている。

I 余市紅志高等学校との連携授業

高校の授業「地域園芸」において、1回100分の授業を計16回（うち対面11回）行った。

・授業テーマ：

余市養護学校生を招いてミニトマトの芽かき作業を行う際の手順書作成

・ねらい：

①農福連携について理解し、手順書作成に関わる知識、技術を身に付け、作業手順を言語化する力を育成する。
②障がい者が農業分野で活躍し社会参加を実現していくために必要な資質、能力を育成する。

・参加学生：

高校生（3年生） 18名
養護学校生（2年生） 18名
専門学校生（3年生） 3名

・各回授業内容：

① 連携授業ガイダンス：オリエンテーション、授業の説明と農福連携について理解する
② 障がい者の理解：余市養護学校見学、余市養護学校教諭及び専門学校教員による講義
③ 対象者の理解（交流会）：種まき交流会、収穫交流会
④ 手順書作成：高校生が作成した手順書で専門学生が模擬作業体験、再考、修正
⑤ 手順書検証：芽かき作業交流会、振り返り
⑥ 報告会：これまでの学習や交流会で学んだことを発表



・高校生へのアンケート結果を踏まえた成果

各学生が養護学校生に対して、個々に合わせた関わり方と分かりやすく話すことを意識して取り組んだ結果、
① 他者の考え方や価値観を受け入れようとする気持ちが向上した。
② コミュニケーション能力及び観察力、客観的に自分自身を見る力が向上した。

養護学校生との交流会を3回実施したことで、
① イベントに向けての協働性や課題解決の意識が高まり、責任感を持って取り組むことができた。
② 障がいを特別視していたが活動を通して、個性であり特別視することではないと感じた。障がいの理解が深まった。
③ 偏見や共生社会について考えることができるようになった。

なお、本連携授業に参加した高校3年生18名の内、3名が余市町の福祉施設に就職が決まった。

II 札幌圏域連携授業

主に農業を通して、畑での仕事から加工、販売に至る各過程を体験しながら、誰もが安心してそれぞれの力を発揮できる環境を整えていく視点や技術について学ぶプログラムを実施した。その中で、福祉の立場から農業を盛り上げ、地域を盛り上げることで誰もが過ごしやすい社会を目指す視点を学び、「共生社会」についての理解を深めた。

授業は、昨年までの札幌市立大通高校のキャリア探求授業と専門学校の授業との連携授業を基盤にし、毎回朝10時から夕方4時頃まで計8回行った。また、作年度より、全8回の講座のうち5回以上受講することで、北海道保健福祉部・農政部から『農福連携入門講座修了証』が発行されることになっている。授業は一般にも公開されており、北海道新聞への掲載、北海道ホームページなどにて参加者を募り、毎回学生を含めて20人くらいが参加している。今年度の修了証授与対象者は専門学校生、市立札幌大通高校生他、一般、大学生等19名。修了証の授与式では道庁担当者を交えた講座の振り返りを座談会形式で実施した。

各回授業内容：

① 多様なコミュニケーション
② 農家から見た農福連携
③ 福祉から見た農福連携
④ 流通の仕組み、効果的な広告
⑤ 利益の出し方、魅力的な売り場づくり
⑥ 福祉的視点を持った販売 ＝ マルシェ開催
⑦ 農福商工連携
⑧ 農福連携の6次化



講座終了後に毎回、参加者に対してアンケートおよびインタビューを実施。高校生の中には自分の役割を持って協働作業をやり遂げたことで自信をもつことにつながった生徒もいた。

III オランダ視察

本事業ではこれまで、主に日本の農福連携の取り組みを学ぶカリキュラムを組んできたが、本校で今後、進めて行く農福連携の取り組みをブラッシュアップするために、先進的な農福連携に取り組んでいるオランダのケアファームの活動内容を視察した。

オランダのケアファームは20世紀初頭から存在しており、自然と触れ合うことで心身の健康を促進する目的がある。現在、オランダ国内に約1,350ヶ所のケアファームがあり、福祉と農業を結びつけることで特に障がいを持つ人々や高齢者が農業の活動を通じて身体的・精神的な健康の向上を目指した取り組みを推進している。



我々が訪れたフークブルックケアファームは、子どもから高齢者までと知的障がい者・身体障がい者・精神障がい者も対象にケアと日中の自律的な活動を提供している。農作物の生産・出荷はしていないが、ケアファーム利用者のプログラムとして農作業を取り入れている。知的障がい者や精神障がい者は自身で対応できる範囲の農作業を行っている。

農作業は手先を使うので、高齢者の認知症予防にも効果がある。特に果物は季節ごとに作業が違うため季節を感じることもできる。また、牛と馬も飼っており、飼育は職員と利用者が一緒に行っている。さらに、高齢者と子どもが一緒にご飯を作ることも多いという。子どもは料理を覚え、高齢者は子供に教えることにより昔を思い出すこともできる。日本の施設においては子どもと高齢者が日常的に関わることは難しいが、世代間交流を積極的に進めて行くことは大切だと改めて認識した。

オランダの農福連携の取組みの視察を経て、これまで開発してきた余市紅志高等学校連携授業、札幌圏域連携授業で実施した内容が福祉と農業を結び付けることは利用者にとって良い効果があるということと共生社会の実現につながるということに確信が持てた。

また、障がい児と高齢者の各通所施設を同じ敷地内に設置することで、オランダの農福連携の仕組みに近い取り組みができるのではないかと思った。

なお、オランダ視察に参加した卒業学年3名中2名が農福連携を実践している福祉事業所へ就職を希望し、2名が内定した。また、オランダの農福連携の仕組みを広く周知するために本学園内の教職員や福祉施設職員に対して報告会を実施した。

令和8年度以降に向けて

本学園では障害児、高齢者の各通所施設を同じ敷地に開設の準備をしていることから、オランダ視察で得た知見を活かした共生社会の体験学習ができるよう検討する。

また、本学園では現在、精神保健福祉コースと農福連携ソーシャルワークコースに分けてカリキュラムを組んでいるが、令和8年度入学生からコース制を廃止して、全学生に福祉と農業を学べるように拡充を図ることにしている。

（仙台北学園　仙台リハビリテーション専門学校）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

知的障害特別支援学校高等部と専門学校の有機的連携の開発と実証

学校法人仙台北学園　仙台リハビリテーション専門学校

実証授業の標準化を進め、複数校に横展開
専門学校に進学する支援学校生を継続支援

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

本事業は、全国的にも類例がない取組みとして、知的障害者を対象とした特別支援学校高等部及び高等学園と専門学校並びに就労先企業が連携・接続し、一貫型の職業教育プログラムを開発・実証することを目的としている。

知的障害特別支援学校に在籍する児童・生徒の人数は年々増加傾向にあるが、卒業後の進学率は極めて低い。特別支援学校高等部および高等学園の大学・専門学校等の高等教育機関への進学率は5%未満に留まっている。しかし、特別支援学校高等部及び高等生徒の進学意欲は高く、保護者の約7割が「進学」を求めている（全国障害者問題研究会調査）。進学に対する潜在的なニーズがあるにもかかわらず進学率が低いのは、進学先となる高等教育機関が非常に少ないことが大きな要因の一つである。知的障害者の進学先の整備は大きな社会的課題である。

一方、高等部では、卒業後の経済的自立を見据えてさまざまなキャリア教育・職業教育が実施されているものの、知的障害者の就職は容易ではなく、また就職後の職場定着は芳しいとはいえないのが実状である。知的障害者の卒業後の地域における多様な自立を促進するためにも職業教育のさらなる向上や充実化が重要な課題となっている。

進学先の整備及び職業教育の充実化というこれらの課題の解決に向けて、本事業では特別支援学校高等部及び高等学園→専門学校という5年間の一貫型職業教育プログラムを開発・実施する。トータル5年間の一貫型職業教育プログラムは、高等部卒業後の選択肢の一つとして「専門学校への進学」を示すことになり、これまで少なかった知的障害者の専門学校への進学を促進できる。また、5年間の学びを通して、職業・職種の専門的な知識や実務的な技能、職業人としての基本的な態度・姿勢を身につけることで、職業や職場への適応力が高まり、早期に離職する者の減少にもつながるものと期待できる。これは専門学校への進学が難しい生徒にとってもメリットは大きく、一貫プログラムの中の前半の3年間とはいえ充実した職業教育を受けることで、社会に出て職業人として働き続ける上での基盤となる能力を培える。

令和7年度活動事例

令和7年度は効果的な事業（実証）のために特別支援学校高等部および高等学園と専門学校において主に4つの連携（相互理解の促進）を推進した。

①特別支援学校・専門学校教職員間の連携
②特別支援学校・専門学校教職員と生徒の連携
③特別支援学校間の連携
④専門学校間の連携

実証講座は専門学校の教員と支援学校の教員によるチームティーチング方式で運用した。両者による事前・事後ミーティングの実施、指導案の共同制作、連携指導の実施などを通して質の高い教育を実践するとともに、教育ノウハウの共有化・資産化を図った。また、連携各校のニーズに合わせてさまざまな支援を行った。

各校での活動は以下の通り。

●岩沼高等学園

①日本知的障害者ソフトボール大会ハンズホールディングスカップ2025前練習試合
②日本知的障害者ソフトボール大会ハンズホールディングスカップ2025への参加
③日本一の芋煮会フェスティバル（事前学習・準備、出店）
④仙台リハビリテーション専門学校学園祭（出店）



●小牛田高等学園

①一貫型職業教育プログラムの開発・実施
1年生：ビジネスマナー（服装・身だしなみ・言葉づかい）
　　：キャリアデザイン、いろいろな職業（働く目的）
2年生：仕事をするときに心がけること
　　：キャリアデザイン・いろいろな職業と適性、自己理解
3年生：履歴書の書き方、採用面接
　　：健康管理とメンタルヘルス（栄養管理・筋トレ・メンタル）

小牛田高等学園を対象に開発・実施を進めてきた上記のプログラムは、今年度は岩沼高等学園や秋保かがやき支援学校でも実施。横展開ができた。

②学外での課外活動（新規プログラムの作成）
目的：余暇の充実、社会性・主体性の向上、体力・知的機能等の基礎力の向上
対象：プログラムに興味を持った小牛田高等学園の生徒
時期：夏期、冬期等の長期休暇中

専門学校への見学（体験）などを実施。仙台リハビリテーション専門学校では理学療法士によるフィジカルコンディショニング講座を開催した。





●女川高等学園

①介護についての講座を実施
目的：学習意欲、介護技術の向上
対象：福祉コースを選択している生徒（3～5名程度）
時期：本年度後期

女川高等学園では介護初任者研修を実施している。しかし、専従の教員は現場経験に乏しいため、本事業に参画している郡山健康科学専門学校と仙台医療福祉専門学校に協力依頼した。

●秋保かがやき支援学校

①一貫型職業教育プログラムの実施
小牛田高等学園で実証に取り組んでいるプログラムを本年度は秋保かがやき支援学校でも実施。標準化・横展開ができた。
対象：1年生および2年生
時期：9月～10月

●大笹生支援学校

①進学の支援

目的：進学を目指している生徒さんの支援

対象：現3年生

時期：継続

仙台の専門学校（動物・ペット系）への進学が決定した現3年生を支援している。先生方の協力も得られ、実習はペットショップで実施。9月生徒本人・担任の先生にヒヤリングを実施した。

生徒本人や保護者からの承諾をもらって入学予定の専門学校と連携を図り、進学後も作業療法士による支援を継続することになった。3月に入学予定の専門学校と今後の支援体制について相談する予定になっている。今後アンケートを作成し課題に感じている事などを確認する。

●教育プログラムの開発

今年度は進学を見据えた教育プログラムの開発を進めた。特に介護分野のニーズが高い。業界の人材不足を背景に、就労と結びつきやすく、給与面も改善してきている。今後は介護系の専門学校に進む場合の教材開発を進めていきたいと考えている。

また、特別支援学校の先生は「専門学校へ進学した場合に障がい者雇用枠での就労支援をしてもらえるか？」「専門学校にそのノウハウがあるのか？」という点を心配されている。そのため専門学校の先生を対象とした障がい者雇用に関する講習会等の開催を検討している。

介護の専門学校へ進学した学生を対象とした教材の開発

ゴール	それぞれのコンピテンシー（業務遂行能力）を伸ばし、将来、介護の現場で自分らしく力を発揮するための“土台”をつくる
対象	介護福祉専門学校 1年生、特別支援学校高等部 介護福祉コース 3年生
背景	➢ 専門学校では、知識の習得だけでなく、体験や協働を通じて「職業人としての土台」となるコンピテンシーを育てていくことが重要。 ➢ コンピテンシーは誰かと比べるものではなく、個々が持つ“伸びしろ”を最大限に引き出すことが大切。 ➢ 知識や経験の差に左右されることなく、自分のペースで伸ばしていける環境づくりが欠かせない。 ➢ 学生同士が互いに補い合いながら、基本的な姿勢や自信を育てていける教材が求められる。
手法	**PBL型協働学習** ➢ 専門学校の学生（1年生）と特別支援学校の生徒（3年生）とで混合グループを作り、各グループで協働しながら「調べる」「アイデアを出し合う」「意見をまとめる」「形にする」「共有する」の手順を踏む ➢ **生成AIを活用** 手順を踏む中で、生成AIを個々の力を補完するツールとして活用する 例えば、学生のメモやアイデアをAIで整理・整形してスライド化したり、言葉にしにくいものを「形（イラストや図）」にして共有する、など
期待される効果	➢ 自分の考えや意見が仲間の役に立つ経験を通して、「自分にもできるんだ」と感じられるようになる。 ➢ 知ったことを整理して、仲間にわかりやすく伝えようとする中で、表現する力が育っていく。 ➢ みんなで協力し合いながら一つの成果物をつくり上げる体験を通して、協働することの楽しさを自然と味わえるようになる。

令和8年度以降に向けて

事業終了後の事業の継続を見据えて、今年度から本格的に成果報告会を開催することにした。開催案内は、全国の特別支援学校（主に高等部）、本校への入学実績がある東北県内の高校、宮城県内の専門学校（宮城県専修学校各種学校連合会が協力）、宮城県作業療法士会（リハビリテーション専門職の職能団体）などに送った。

なお、来年度に実施予定の主な取り組みは以下の通り。

①専門学校教員・企業向けの研修会（障がい者雇用等について）

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城障害者職業センターと連携して、専門学校・企業の理解促進を目的に開催を検討している。また、仙台リハビリテーション専門学校の職員は障害者職業生活相談員の資格を取得し、作業療法士による進学後のスタディコーチ支援（ジョブコーチの学校版）を行っていくことを伝える。

②専門学校教員を対象とした特別支援学校高等部の見学会（視察）

宮城県専修学校各種学校連合会と協力して、見学会により多くの専門学校教員に参加してもらえるよう周知を図る。

③特別支援学校の先生を対象とした研修・交流会の開催（相互理解・共通認識）

専門学校の存在意義・強みの発信・職業教育について、相互理解が進むように取り組む。

（智帆学園　琉球リハビリテーション学院）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

医療福祉分野における専門学校と高等学校の先端技術を活用したキャリア教育連携プログラムの開発に関する実証研究事業

学校法人智帆学園 琉球リハビリテーション学院

専門学校の学生を対象にした実証授業を本格実施
協働学習の実施で非認知能力の向上も確認

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

リハビリテーションの専門職である作業療法士・理学療法士は、高齢者人口の増加や社会福祉の充実化を背景に、そのニーズが一層、高まっている。しかし、毎年多くの高校卒業生が作業療法士・理学療法士を志して専門学校に入学してくるものの、リハビリテーション専門職の仕事内容や作業療法士と理学療法士の専門性・役割の違いなど職種・職業への理解・認識不足が一因となって、入学後の学習意欲の減退が生じている。さらに作業療法・理学療法の専門的な学習内容の一部は高校での学びが土台となっているため、高校での学習不足が専門学校での成績不振につながっている。

こうした問題を解決するために、本事業では高校福祉科などと連携して高校3年間と専門学校作業療法学科3年間、計6年間の一貫型教育プログラムの開発と実証を推進する。リハビリテーション専門職への理解を深めるキャリア教育を高校生に対して実施することで、適切な進路選択、専門学校入学後の目標設定や学習成果、成長につなげる。

また、連携する高校のニーズを事前にヒアリングすることで、最適な職業キャリア教育を提供することにも取り組んでいる。例えば、福祉科の高校1年生に対しては医療分野科目で連携し、基礎的な職業教育を実施するが、総合学科の高校1年生には幅広い分野のキャリア教育を実施して、2年生以降で職業教育を行うなどオーダーメードのプログラムを提供する。

さらに、この一貫型職業教育プログラムを沖縄県・宮城県の両県で実施することにより、広域展開の実効性を実証し、将来的に全国各地域に貢献できる医療分野の専門職業人の育成を図ることを目標に据えている。

令和7年度活動事例

令和7年度は、沖縄県内の高校3校、宮城県内の高校1校と専門学校が連携して実証授業を実施した。高校での実証授業は1、2、3年生のすべての学年を対象に行い、今年度は専門学校の1～2年生を対象にした実証授業にも新たに取り組んだ。

① 沖縄県立陽明高校

【対象】総合学科1年生242名（全6クラス）
【授業数】5講座計34コマ
「総合的な探求の時間」および「産業社会と人間」の授業科目を使って実施。特に多くのコマ数を割いて進めたテーマは、「心と体を整えるセルフマネジメント」と「福祉社会って何だろう?」である。

「福祉社会って何だろう?」の授業後のアンケートでは、生徒から次のような感想が寄せられた。
「福祉とは身体が不自由な人たちや障がい者の人たち、高齢者の人たちを支援したりすることだと思っていたけど、講義を受けて福祉とは全ての人が生活の安定や充実。また、人々の幸福で、安定した生活を公的を手に入れるためだと分かりました」
「軽いアクティビティもしながらの授業で楽しかった。福祉というものがどんなものなのか理解ができた。福祉の定義にそって様々な福祉の業界、活動があることがわかった。誰かの幸福の実現のために自分の力を使う福祉の活動に少しですが興味が湧きました」

【対象】総合学科2年生　福祉専攻・体育専攻
【授業数】11講座計20コマ
「スポーツトレーニング」、「スポーツ健康科学」、「社会福祉基礎」の3科目で計11の講座を展開した。

【対象】総合学科3年生　Aクラス20名、Bクラス20名
【授業数】10講座計24コマ
「こころとからだの理解」および「スポーツV」「介護入門・介護総合演習」の科目で実施。デジタルリハビリテーション体験（VRなどデジタル機器を用いたリハビリテーション）や海洋リハビリテーションを学んだ。



② 沖縄県立中部農林高校

【対象】福祉科1年生27名
【授業数】3講座計6コマ
「介護福祉基礎」および「コミュニケーション技法」の科目の中に実証講座を組み込んだ。

【対象】福祉科2年生27名
【授業数】4講座計8コマ
「介護総合演習」および「生活支援技術」の科目の中で「リハビリに関する専門職について（進路講話を含む）」や「リハビリテーションの技法（アロマ紹介）」などの実証講座を実施した。

【対象】福祉科3年生32名
【授業数】2講座計4コマ
「生活支援技術」の授業の中で「障害者の生活支援とリハビリテーション」や「福祉用具と福祉のIT化について」の実証講座を実施した。

「障害者の生活支援とリハビリテーション」の授業後のアンケートでは、生徒から次のような感想が寄せられた。
「事例を見てから支援方法を考えるというのが苦手なのでグループで意見を交換することで色んな考えを知ることができました」
「今回の授業内容は初めて聞く内容だったので、面白かったです。精神的な障がいを持っている人に対しての支援方法はたくさん工夫しないといけないことや周りの協力が必要とわかりました」

③ 沖縄県立嘉手納高校

【対象】総合学科1年生計160名
【授業数】3講座計15コマ
「保健体育」の授業科目の中で、「脳と心のはたらき」、「心の健康と精神疾患」、「精神疾患の予防と回復」を行った。

【対象】総合学科2年生計16名
【授業数】1講座計2コマ
「こころと体の理解」の授業科目の中で、「救急救命について、JTについて」を実施した。

【対象】総合学科3年生計16名
【授業数】1講座計4コマ
「こころと体の理解」の授業科目の中で、「救急救命について、JTについて」を実施した。

「救急救命について、JTについて」の授業後のアンケートでは、生徒から次のような感想が寄せられた。
「AEDの使い方や、倒れている人を見つけた時の対応の仕方を学べとても勉強になりました」
「道で倒れている人が居たら、困らないように今日練習ができてよかった。また、大事なこともたくさんしれてよかったです」

④ 東北高校

【対象】泉キャンパス総合コース1～3年生計20名

【授業数】16講座計16コマ

仙台リハビリテーション専門学校と琉球リハビリテーション学院、高校の教員が協力して講師を担当し、選択科目の「キャリア実習」の授業科目の中で年間を通して授業を実施した。



⑤ 琉球リハビリテーション学院

【対象】作業療法学科1～2年生計27名

【授業数】9講座計9コマ

「協働学習」の授業科目の中で「骨学」や「作業療法評価」などの授業を実施した。

「協働学習」の授業後のアンケートで「今後どんな場で、この学びが活かせそうですか?」と尋ねたところ、学生から次のような回答が寄せられた。

「協働の授業は、年上の方と関わったり話したりするのは職場でも絶対に関わってくるので、そう言った部分で、自分で声かけて行動できるものは今後活かせると思います」

「自分が先輩の立場になったときどんな風にアドバイスしたほうがいいのかとかを知ることができて次に活かせるなと思いました」

「実習先でのOTの先輩方への質問で活かせそうです」

「自分が医療職の一員として病院で働くようになった時に人に質問する力や聞く力がこの学びで活かせそうだと思った」



【対象】作業療法学科1年生計9名

【授業数】5講座計5コマ

「キャリア教育」の授業科目の中で「キャリア教育①～④」および「先輩OTのキャリアを聞く」講義を実施した。

【対象】作業療法学科2年生計18名

【授業数】3講座計3コマ

「作業療法管理学」の授業科目の中で「10年後の自分のキャリアをプランニング」や就職説明会への参加などを実施した。

なお、作業療法学科2年生に対しては、授業の前後で非認知能力に関する自己診断を実施。他者の説明を受ける態度が十分に備わっているか、他者に説明する力が備わっているか、を確認した。その結果、他者の説明を受ける態度については、「十分に備わっている」と回答した学生の割合が、44%（事前）→61%（事後）に伸びた。他者に説明する力については、「備わっている」と回答した学生の割合が、31%（事前）→50%（事後）に伸びた。

令和8年度以降に向けて

令和7年度は専門学校の学生向けの授業を実証することに注力しながら、前年度までの高校1～3年生の実証授業も並行して行った。

令和8年度は、今年度まで実施してきた高校との連携による実証授業の実績をもとに必要に応じた規模で実施。同時に、今年度開発した専門学校2年生向けのプログラムを用いて、専門学校2年生の実証授業に本格的に取り組む。

（福岡県歯科医師会立　福岡歯科衛生専門学校）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

Withコロナ/人生100年新時代における歯科衛生士養成専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証事業

公益社団法人福岡県歯科医師会立　福岡歯科衛生専門学校

専門学校での非認知能力育成プログラムの実証を開始
実証高校から歯科衛生士養成校への入学者は順調に増加

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

健康意識がますます高まり、口腔衛生への関心が高まる中、口腔健康管理を担う歯科衛生士の需要も増している。しかし、歯科衛生士の不足は深刻だ。全国の歯科衛生士養成校への求人倍率は約23倍に上る。また、全国の歯科衛生士養成校の約60%が定員割れの状態である。仕事のやりがいや待遇の良さが知られていないことが原因として考えられる。

本事業では、高校と専門学校が連携して共通の目標を設定し、キャリア教育や非認知能力開発を導入した有機的連携プログラムを開発・実施する。高校生の段階から歯科衛生士の認知度を向上させ、その仕事の魅力を伝えることで、歯科衛生士の職業を理解し、目的意識を持った歯科衛生士養成校進学志望者の増加と就職後の早期離職者の減少につなげ、地域口腔保健の中核を担う人材の育成を目指す。

また、令和4年度の本事業における実態調査結果によれば、歯肉出血を有する高校生の割合が40%に達し、高校での歯肉炎の蔓延が問題になっている。「歯肉炎の減少」や「口腔の健康」はさまざまな全身疾患と関連する歯周病の予防になり、生涯にわたる全身の健康づくりに寄与するものとなる。高校に歯科保健教育を導入し、「口腔の健康」への理解を深め、高校段階での歯肉炎を減らすことを目指す。

令和7年度活動事例

本事業は3つのプログラムで構成し、高校入学時から歯科衛生士養成校卒業までの6年間にわたり展開する。

①歯科保健教育プログラム

生徒の歯や口腔の健康づくり、歯科衛生士に関する関心を高める。

②キャリア教育プログラム

医療・健康科学分野への理解促進および進路形成を支援する。

③非認知能力育成プログラム

非認知能力が高く臨床の現場で活躍する歯科衛生士を養成する。

今年度は高校でのプログラムを引き続き実施しながら、新たに専門学校1年生を対象にした非認知能力育成プログラムの実証に取り組んだ。

●専門学校でのプログラム

対象：事業実施校の1年生全員57名

目標：社会性と協調性の基本となるコミュニケーション能力を身につけ、主体性をもって参加し、チームワーク力を養う。

時数	項　　目	学習方略	該当する非認知能力
1,2	新入生特別講義（歯科衛生士の魅力）	DH版人生ゲーム	協調性、対人関係スキル
3,4 5,6	歯科衛生士を目指したきっかけを振り返る	ヒストリーライン	自己理解、度胸
7,8	他者理解のためのレクリエーション	ウォークラリー	協調性、対人関係スキル
9,10 11,12	歯科衛生士になるモチベーションの維持	他己紹介	社会／他者理解、度胸
13	歯科衛生士になるモチベーションの維持	卒業生による講話	自発性、主体性、度胸
14		歯科診療所見学実習	
15	目標となる歯科衛生士像を考える①	歯科保健教育動画D,E	社会／他者理解
16,17	目標となる歯科衛生士像を考える②	グループワーク(KJ法)	対人関係スキル
18	自己の非認知能力を振り返る	リフレクション、アクションプラン	自己理解
19-22	私たちが考える歯周病対策	グループワーク(KJ法)	問題解決力、批判的思考力

1コマ90分の授業を一年間で22コマ実施した。歯科衛生士になるモチベーションの維持を図るために実施した授業では他己紹介を活用し、学生にスライドを作成してもらった。



「目標となる歯科衛生士像を考える②」の授業ではKJ法を用いたグループワークで、理想の歯科衛生士像をまとめた。



●高校での歯科保健教育プログラム

今年度から新たに福岡常葉高校と美萩野女子高校の2校で歯科保健教育プログラムを開始した。特に福岡常葉高校では高校の養護の教員が本事業で開発・制作した動画教材やスライド教材を活用して授業を行った。

また、歯科保健教育プログラムについては、全国歯科衛生士教育協議会と連携して関東地区会や九州地区会で紹介。福岡県学校歯科医会と連携して福岡県学校歯科保健研究大会での講演も行った。



令和8年度以降に向けて

本事業に取り組み始めて以降、連携した高校（2校）から歯科衛生士養成校（学科）への入学者は順調に増加している。

高校におけるプログラムの効果

実施高等学校から歯科衛生士養成校（学科）への入学者推移

入学年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歯科衛生士	2	3	0	4	**6**
歯科技工士	2	1	7	7	**6**

入学年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歯科衛生士	3	2	2	7	**１０**

令和8年度は高校での歯科保健教育プログラムを水平展開し、参加する高校を増やすために、本事業で制作した歯科保健教育リーフレットなどを活用して、報告会など情報発信を積極的に行っていく。また、専門学校2年生を対象にした非認知能力育成プログラムの開発・実証を行っていく。

さらに今年度に委員会を立ち上げて検討を開始した「委託事業終了後の事業継続」についても体制づくりを含めて本格的に取り組んでいく。本事業で開発した教材や取り組みは福岡歯科衛生専門学校のホームページに公開されているので、是非アクセスして、ご覧いただきたい。

トップページ｜文部科学省委託事業 専修学校による地域産業中核的人材養成事業